

山梨県中西部地域 循環型社会形成推進地域計画

平成 24 年 1 月

平成 24 年 12 月変更報告

中巨摩地区広域事務組合

南アルプス市、甲斐市、中央市、

昭和町、富士川町、市川三郷町

目 次

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項	1
2. 循環型社会形成推進のための現状と目標	3
3. 施策の内容	5
4. 計画のフォローアップと事後評価	10
添付資料	
様式1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1	11
様式2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2	12
様式3 地域の循環型社会形成推進のための施策一覧	13
参考資料様式2 施設概要（熱回収施設系）	14
参考資料様式6 計画支援概要	15
参考資料様式6 長寿命化計画策定支援概要	15
別添1<トレンドグラフ>	16
別添2<地域内の処理施設の位置>	20
別添3<現有施設の概要>	21

1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町名 南アルプス市、甲斐市（竜王地区）、中央市（田富・玉穂地区）、昭和町、富士川町、市川三郷町（三珠・市川大門地区）

面積 478.09 km²

人口 189,052 人（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（内 訳）

市町名	南アルプス市	甲斐市 (竜王地区)	中央市 (田富・玉穂地区)	昭和町	富士川町	市川三郷町 (三珠・市川大門地区)
面積 (km ²)	264.07	12.8	18.31	9.14	111.98	61.79
人口 (人)	74,011	39,548	26,288	18,225	16,848	14,132



図 1 対象地域図

(2) 計画期間

本計画は平成 24 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢、廃棄物・リサイクルに関する法律・諸制度が大きく変化した場合などにおいては、必要に応じて計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本地域のごみ処理は、構成市町（南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町、富士川町、市川三郷町）が主体となって収集した可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、及び一部の資源ごみ、並びに直接搬入されたごみの中間処理を、中巨摩地区広域事務組合（以下、「組合」という。）において適正に処理しており、資源ごみの多くは市町が主体となって民間事業者へ委託し資源化している。

今後も、それぞれの構成市町におけるごみ減量施策を推進し、稼働後 14 年経過した清掃センター焼却施設の基幹的設備改良を行い、現有施設の延命化を図り、市町・組合が連携して引き続き広域的に適正な中間処理を行っていくものとする。

(4) 広域化について

組合では平成 14 年 12 月より富士川環境衛生組合で焼却処理をしていた旧増穂町・旧鯉沢町、及び市川三珠環境衛生組合で焼却処理をしていた旧市川大門町・旧三珠町の可燃ごみを受入れ、平成 16 年度からはこれら 4 町の不燃ごみも受入処理を開始し、広域的なごみ処理体制をとっている。

今後も、組合を中心とした現在の枠組みで合理化と効率化を基本とした広域処理を継続していくものとする。

2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 22 年度の一般廃棄物の排出処理状況は図 2 のとおりである。

総排出量は、集団資源回収量も含め、64,596 トンであり、再利用される「総資源化量」は 9,506 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団資源回収量））は約 14.7%である。

中間処理による減量化量は 47,679 トンであり、集団回収量を除いた排出量のおおむね 8 割が減量化されており、集団回収量を除いた排出量の約 12%に当たる 7,411 トンを埋立処分している。

なお、中間処理のうち、焼却量は 49,151 トンである。焼却施設では、焼却に伴い発生した熱を回収し、場内及び場外余熱利用施設で給湯として有効利用している。

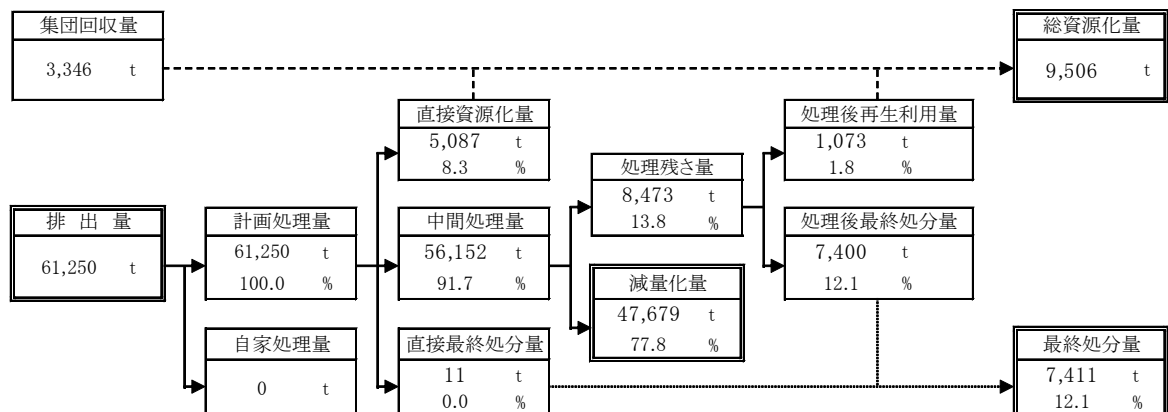


図 2 一般廃棄物の処理フロー（平成 22 年度）

(2) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標値を定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。参考として、別添1に現状と目標のトレンドグラフを添付する。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標 ・ 単 位	参考 (割合※1) (平成19年度)	現状 (割合※1) (平成22年度)	目標 (割合※1) (平成29年度)	
排 出 量	事業系 総排出量	14,146 トン	15,681 トン	14,193 トン - (9.5%)
	1事業所当たりの排出量※2	13 トン/事業所	13 トン/事業所	11 トン/事業所 - (15.4%)
	家庭系 総排出量	47,740 トン	45,569 トン	44,361 トン - (2.7%)
	1人当たりの排出量※3	225 kg/人	214 kg/人	200 kg/人 - (6.5%)
	合 計 事業系家庭系排出量合計	61,886 トン	61,250 トン	58,554 トン - (4.4%)
再生利用量	直接資源化量	4,955 トン (8.0%)	5,087 トン (8.3%)	5,393 トン (9.2%)
	総資源化量	10,000 トン (16.2%)	9,506 トン (15.5%)	9,684 トン (16.5%)
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	- MWh	- MWh	- MWh
減 量 化 量	中間処理による減量化量	48,188 トン (77.9%)	47,679 トン (77.8%)	45,256 トン (77.3%)
最終処分量	埋立最終処分量	7,595 トン (12.3%)	7,411 トン (12.1%)	6,960 トン (11.9%)

※1 排出量は現状 (平成22年度) に対する割合、その他は排出量に対する割合

※2 1事業所当たりの排出量=(事業系ごみの総排出量-事業系ごみの資源ごみ量)/事業所数

※3 1人当たりの排出量=(家庭系ごみの総排出量-家庭系ごみの資源ごみ量)/人口

《 指標の定義 》

排 出 量: 事業系ごみ、家庭系ごみを問わず出されたごみの量(集団回収は除く) [単位: トン]

再生利用量: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位: トン]

熱回収量: 熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位: MWh]

減 量 化 量: 中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位: トン]

最終処分量: 埋立処分された量 [単位: トン]

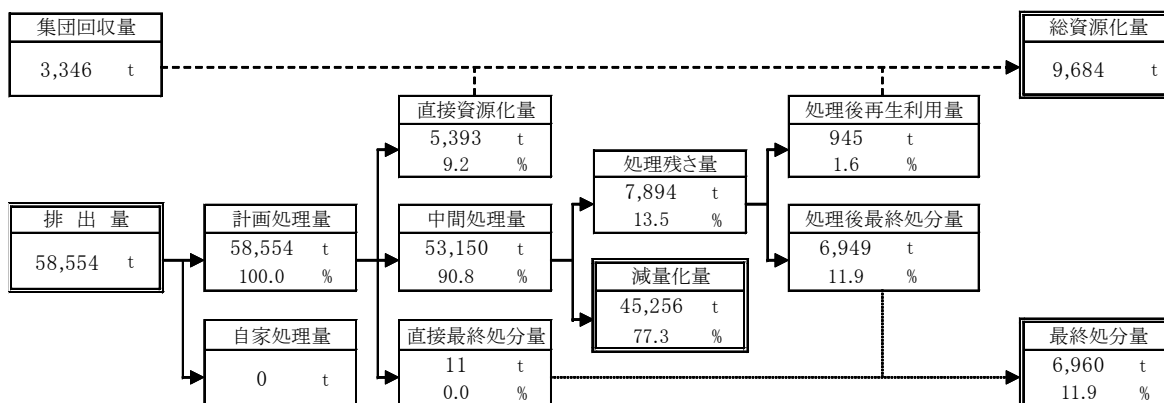


図3 目標達成後の一般廃棄物の処理状況フロー (平成29年度)

3. 施策の内容

(1) 発生抑制、再資源化の推進

構成市町が中心となり、組合と連携し以下の施策を推進する。

ア 有料化

現在、家庭系の可燃ごみ・不燃ごみについては、減量化と再資源化の推進を目的に組合を構成する全市町において指定袋制度を導入している。資源ごみ及び粗大ごみについては無料で回収をしている。

また、事業系ごみ及び直接搬入ごみについては従量制により課金をしている。

今後も現状の制度を継続し、家庭系ごみ・事業系ごみの発生抑制、減量化を促していく。

イ 環境教育、普及啓発

組合では、施設見学をとおして住民及び各種団体、生徒、児童などにごみの減量化、ごみの分別排出の徹底について、より一層の協力を要請していく。また、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法等の循環型社会関連法のしくみや役割について、構成市町と連携して、適正な資源循環と処理が行われるように啓発活動を充実していく。

ウ 助成

各構成市町では、集団回収等に対して奨励金を交付し、資源回収を推進している。また、生ごみ処理容器、生ごみ処理機の普及については、構成市町において購入補助が実施されている。今後も住民に対してより一層の協力を呼び掛けていくものとする。

エ レジ袋対策

レジ袋の無償配布中止や有料化等について、構成市町・事業者とともに実施について検討する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法は、表 2 に示すとおり資源ごみについては構成市町により多少の違いがあるものの、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみは共通しており、当面は現行の分別区分で収集を行っていくこととする。

可燃ごみは、組合清掃センター焼却施設において焼却処理し、焼却残渣については民間業者に委託し埋立処分を行っている。

なお、組合清掃センター焼却施設は稼働後 14 年を経過しているが、適切な整備

を実施し、継続して使用していく。そのため長寿命化計画を策定し、今後の施設整備方法を決定する。

不燃ごみ、粗大ごみは、組合清掃センター粗大ごみ処理施設において破碎・選別を行い、可燃ごみ、資源ごみの選別処理を行った後、不燃残渣については埋立処分を行っている。

今後は、稼働後 14 年経過している組合清掃センター焼却施設の基幹的設備の改良工事を行い、現有施設の延命化と温室効果ガスの削減を図り、現処理体制の下で適正な処理を継続していく。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

組合では、自己搬入または許可業者による搬入により事業系一般廃棄物のうち可燃ごみ、不燃ごみについて受け入れている。

今後とも、事業所から排出されるごみは、事業者が自ら処理するか許可業者に委託して組合の施設等を利用し処理するものとするが、事業活動の見直しや分別の徹底による資源化の促進による減量化の指導も強化していく。

ウ 今後の処理体制の要点

◇現処理体制の維持

構成市町と連携し、発生抑制に努めるとともに、現有施設の適正な維持管理につとめ、現在の処理体制を継続していく。

◇中巨摩地区広域事務組合清掃センター焼却施設の長寿命化

稼働後 14 年を経過している清掃センター焼却施設は、今後も継続し使用する。そのため、長寿命化計画（保全計画、延命化計画）を策定する。さらに、延命化計画に基づく基幹的設備の改良工事を実施し、15 年程度の施設の延命化を図る。

◇事業系ごみ

引き続き搬入監視、資源事業者への誘導、処理手数料の見直しなどにより減量を図る。

表2 家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (平成22年度)																								
南アルプス市				甲斐市(竜王地区)				中央市(田富・玉穂地区)				昭和町				富士川町				市川三郷町(三珠・市川大門地区)				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	
可燃ごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	13,022	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	8,723	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	5,802	もえるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	3,310	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	3,254	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	3,173	
可燃粗大ごみ			200	燃える粗大ごみ			111	可燃性粗大			142	可燃性粗大			374	可燃性粗大			1	可燃性粗大			6	
不燃ごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	625	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	713	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	362	もえないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	227	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	53	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	191	
不燃粗大ごみ			26	燃えない粗大ごみ			40	不燃性粗大			16	不燃性粗大		委託処理	113	不燃性粗大			0.0	不燃性粗大			0.0	
乾電池			11	乾電池			2	乾電池			2	乾電池			5	乾電池			4	乾電池			0.4	
蛍光灯			6					蛍光灯			1	蛍光灯			1	蛍光灯			1					
ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	71	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	64	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	43	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	37	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	27	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	38	
白色トレイ	リサイクル		1	白色トレイ	リサイクル		1	白色トレイ	リサイクル		0.0	白色トレイ	リサイクル		1	白色トレイ	リサイクル			1	白色トレイ	リサイクル		1
その他プラスチック			95	その他プラスチック			42	その他プラスチック			50	その他プラスチック			56	その他プラスチック			44	その他プラスチック				
びん		委託処理(一部保管処理)	143	空きビン		委託処理(一部保管処理)	38	空きビン		組合清掃センター(保管処理)	88	カン類			35	カン類		委託処理	63	カン類		委託処理	25	
かん		委託処理	143	空きカン		委託処理	35	空き缶			39	びん類		委託処理	31	びん類		組合清掃センター(保管処理)	107	びん類		組合清掃センター(保管処理)	37	
古紙類		委託処理	24	古紙類		委託処理	7	古紙類			1,004	紙類			977	紙類		委託処理	389	紙類		委託処理	627	
				剪定枝		委託処理	654					剪定枝			15									



今 後 (平成29年度)																								
南アルプス市				甲斐市(竜王地区)				中央市(田富・玉穂地区)				昭和町				富士川町				市川三郷町(三珠・市川大門地区)				
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績(トン)	
可燃ごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	13,342	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	8,179	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	5,213	もえるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	2,976	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	3,109	燃えるごみ	焼却(熱回収)	組合清掃センター(焼却施設)	3,155	
可燃粗大ごみ			205	燃える粗大ごみ			104	可燃性粗大			125	可燃性粗大			357	可燃性粗大			1	可燃性粗大			6	
不燃ごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	640	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	669	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	333	もえないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	201	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	50	燃えないごみ	破碎・選別	組合清掃センター(粗大ごみ処理施設)	189	
不燃粗大ごみ			27	燃えない粗大ごみ			37	不燃性粗大			11	不燃性粗大		委託処理	43	不燃性粗大			0.0	不燃性粗大			0.0	
乾電池			12	乾電池			2	乾電池			2	乾電池			5	乾電池			4	乾電池			0.4	
蛍光灯			6					蛍光灯			1	蛍光灯			1	蛍光灯			2					
ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	73	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	93	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	44	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	46	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	26	ペットボトル		組合清掃センター(保管処理)	39	
白色トレイ	リサイクル		1	白色トレイ	リサイクル		1	白色トレイ	リサイクル		0.0	白色トレイ	リサイクル		2	白色トレイ	リサイクル			1	白色トレイ	リサイクル		1
その他プラスチック			126	その他プラスチック			49	その他プラスチック			51	その他プラスチック			115	その他プラスチック			43	その他プラスチック				
びん		委託処理(一部保管処理)	146	空きビン		委託処理(一部保管処理)	19	空きビン		組合清掃センター(保管処理)	91	カン類			51	カン類		委託処理	63	カン類		委託処理	25	
かん		委託処理	143	空きカン		委託処理	35	空き缶			39	びん類		委託処理	34	びん類		組合清掃センター(保管処理)	102	びん類		組合清掃センター(保管処理)	37	
古紙類		委託処理	39	古紙類		委託処理	7	古紙類			1,004	紙類			1,122	紙類		委託処理	389	紙類		委託処理	627	
				剪定枝		委託処理	654					剪定枝			17									

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

前期(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、組合が主体となり施設の延命化と温室効果ガスの削減を行うために必要な基幹的設備改良を表 3 のとおり行う。

表 3 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	エネルギー回収推進施設 (熱回収施設)	清掃センター焼却施設の基幹的設備改良事業（交付率 1/3）	270 t / 日	山梨県中央市一町畑	H25～H27

※現有施設の概要を別添 3 に示す。

(整備理由)

事業番号 1 既存処理施設の延命化及び温室効果ガスの削減

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、組合が主体となり表 4 のとおり計画支援事業を行う。

表 4 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
3 1	清掃センター焼却施設の基幹的設備改良事業発注仕様書作成事業	発注仕様書等の作成	H25
3 2	清掃センター焼却施設の基幹的設備改良事業見積設計図書技術審査事業	見積設計図書の技術審査	H25

(5) 廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業

(3)の施設整備に先立ち、組合が主体となり表 5 のとおり施設の長寿命化計画の策定を行う。

表 5 長寿命化計画策定支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
41	清掃センター焼却施設の長寿命化計画策定事業	清掃センター焼却施設における施設保全計画及び延命化計画の策定及び調査	H24

(6) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、組合及び構成市町が連携して次の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収、再商品化がなされるように、関連団体や小売店などと協力して、普及啓発を行う。

イ 不法投棄対策

不法投棄の早期発見、防止を図るため、監視員によるパトロールやマナー向上のための啓発活動等を強化する。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時の一般廃棄物処理を円滑に実施するため、民間事業者と連携して地震等の災害発生時の処理の体制を構築している。

4. 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

組合及び構成市町では、毎年、計画の推進状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、県及び国と意見交換をしつつ、計画の推進状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行い、結果を公表する。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成24年度)

1 地域の概要		(1)地域名	山梨県中西部地域	(2)地域内人口	189,052 人	(3)地域面積	478.09 km ²
(4)構成市町村等名	南アルプス市、甲斐市(竜王地区)、中央市(田富・玉穂地区)、昭和町、富士川町、市川三郷町(三珠・市川大門地区)、中巨摩地区広域事務組合			(人口)	面積	沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他	
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	①組合を構成する市町村 : 南アルプス市、甲斐市(竜王地区)、中央市(田富・玉穂地区)、昭和町、富士川町、市川三郷町(三珠・市川大門地区) ②設立年月日 : 昭和50年11月						

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状(排出量に対する割合)							目標
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成29年度		
排出量	事業系	13,975	14,146	14,077	14,549	15,681	14,193 (H22比 -9%)		
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	13	13	13	12	13	11		
	家庭系	48,225	47,740	46,178	45,454	45,569	44,361 (H22比 -2.7%)		
再生利用量	1人当たりの排出量(kg/人)	229	225	217	214	214	200		
	合計	62,200	61,886	60,255	60,003	61,250	58,554 (H22比 -4.4%)		
熱回収量	直接資源化量(トン)	4,841 (8%)	4,955 (8%)	4,957 (8%)	4,957 (8%)	5,087 (8%)	5,393 (9%)		
	総資源化量(トン)	10,140 (16%)	10,000 (16%)	9,852 (16%)	9,566 (16%)	9,506 (16%)	9,684 (17%)		
中間処理による減量化量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	-	-	-	-	-	-		
	減量化量(中間処理前後の差 トン)	48,234 (78%)	48,188 (78%)	46,664 (77%)	46,664 (78%)	47,679 (78%)	45,256 (77%)		
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	7,755 (12%)	7,595 (12%)	7,522 (12%)	7,411 (12%)	7,411 (12%)	6,960 (12%)		

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(別添1)

3 現有施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考		
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	更新、廃止理由、新設理由	型式及び処理方式	処理能力(単位)			
エネルギー回収推進施設	組合	全連続燃焼式焼却炉	有	270t/日	平成28年3月	延命化、CO2削減	全連続燃焼式焼却炉	平成28年2月	270t/日	基幹的設備改良
マテリアルリサイクル推進施設	組合	破砕選別方式	有	40t/日	-	-	-	-	-	継続
し尿処理施設	組合	高負荷脱窒素処理方式	有	85kL/日	H6.3	-	-	-	-	継続

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を図上に示したものを添付した。(別添2)

様式 2

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2 (平成24年度)

事業種別	事業番号	事業名称	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付金対象事業費(千円)					備考			
					開始	終了	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度				
○廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業							4,928,500	0	988,380	1,970,060	1,970,060	0	4,111,750	0	603,000	1,758,750	1,750,000	0		
エネルギー回収施設の基幹的設備改良事業 (交付率1/3)	1	組合		270	t/日	H25	H27	4,928,500	0	988,380	1,970,060	1,970,060	0	4,111,750	0	603,000	1,758,750	1,750,000	0	
○施設整備に関する計画支援事業								2,000	0	2,000	0	0	2,000	0	2,000	0	0	0	0	
延命化工事基本設計策定事業	31	組合				H25	H25	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	
見積設計図書技術審査事業	32	組合				H25	H25	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0	0	0	0	
○廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業								5,800	5,800	0	0	0	0	5,800	5,800	0	0	0	0	
長寿命化計画策定事業	41	組合				H24	H24	5,800	5,800	0	0	0	5,800	5,800	0	0	0	0	0	
合計								4,936,300	5,800	990,380	1,970,060	1,970,060	0	4,119,550	5,800	605,000	1,758,750	1,750,000	0	

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称	施策の概要	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考	
					交付期間開始	終了		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみの有料化	家庭系ごみは指定袋制、事業系ごみは従量制による課金制度を継続し、ごみの発生抑制、減量化を促す。	構成市町	H24	H28		継続事業						
	12	環境教育、普及啓発	施設見学の実施、リサイクル関連法の周知する。	構成市町	H24	H28		継続事業						
	13	助成	集回回収事業、生ごみ処理施設等への助成を行う。	構成市町	H24	H28		継続事業						
	14	レジ袋対策	レジ袋有料化等を検討する。	構成市町	H24	H28		方法の検討と普及啓発						
処理体制の構築、変更に関するもの	21	家庭系ごみの処理体制維持	現状の処理体制を維持する。	構成市町組合	H24	H28		継続事業						
	22	事業系ごみの減量化指導	着量化の促進による減量化指導の強化する。	組合	H24	H28		継続事業						
処理施設の整備に関するもの	1	基幹的設備改良事業	延命化のための基幹的設備改良工事	組合	H25	H27	○			基幹改良工事			関連事業 31, 32, 41	
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	基幹的設備改良事業発注仕様書作成事業	発注仕様書等の作成	組合	H25	H25	○		■					関連事業 1
	32	基幹的設備改良事業見積設計図書技術審査事業	見積設計図書の検討技術審査	組合	H25	H25	○			■				関連事業 1
廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援に関するもの	41	長寿命化計画策定	施設保全計画・延命化計画の作成、調査等を行う。	組合	H24	H24	○	■						
その他	51	家電リサイクルに関する普及啓発	家電リサイクル法に基づく処理の普及啓発	構成市町	H24	H28		継続事業						
	52	不法投棄対策	パトロール、相談業務、ボランティア支援を強化する。	構成市町	H24	H28		継続事業						
	53	災害時の廃棄物処理体制の整備	処理体制を維持する。	組合	H24	H28		継続事業						

【参考資料様式2】

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 山梨県

(1) 事業主体名	中巨摩地区広域事務組合
(2) 施設名称	清掃センター 焼却施設
(3) 工期	平成 25 年度～平成 27 年度
(4) 施設規模	処理能力 270 t / 日
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %）・ <input type="radio"/> 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> 有（熱回収率 0.001%）・無
(7) 地域計画内の役割	既存施設の基幹的設備の改良工事を実施し、焼却施設の延命化を図る。また、熱エネルギーの積極的な回収と有効利用を推進するとともに、温室効果ガスの発生抑制に資する。（CO ₂ 削減率 5.6%）
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 ・ <input type="radio"/> 無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料化施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率及び発生ガス量	
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	4, 9 2 8, 5 0 0 (千円)
------------	----------------------

【参考資料様式6】

計画支援概要

都道府県名 山梨県

(1)事業主体名	中巨摩地区広域事務組合	
(2)事業目的	施設延命化のための基幹的設備改良のため	
(3)事業名称	清掃センター焼却施設の基幹的設備改良事業発注仕様書作成事業	清掃センター焼却施設の基幹的設備改良事業見積設計図書技術審査事業
(4)事業期間	平成 25 年度	平成 25 年度
(5)事業概要	発注仕様書等の作成	見積設計図書の技術審査
(6)事業計画額	1, 000 (千円)	1, 000 (千円)

長寿命化計画策定支援概要

都道府県名 山梨県

(1)事業主体名	中巨摩地区広域事務組合	
(2)事業目的	施設の延命化のための計画的な基幹的設備改良に資するため	
(3)事業名称	清掃センター焼却施設の長寿命化計画策定事業	
(4)事業期間	平成 24 年度	
(5)事業概要	清掃センター焼却施設の延命化のための施設保全計画、延命化計画の策定及びこれらに関連する調査	
(6)事業計画額	5, 800 (千円)	

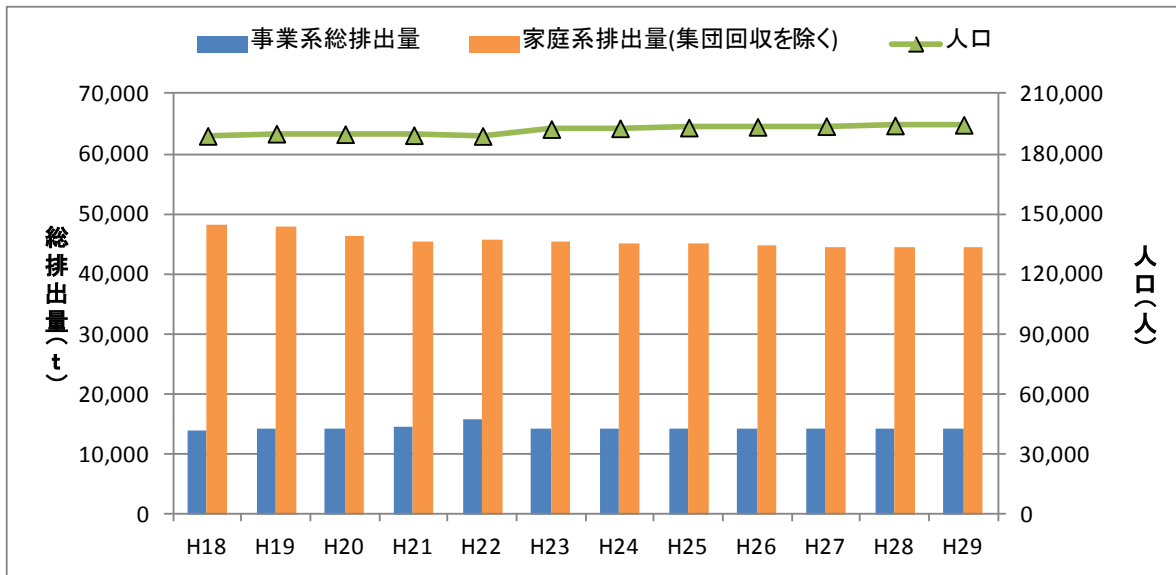


図4 排出量と人口推移の関係 (全体)

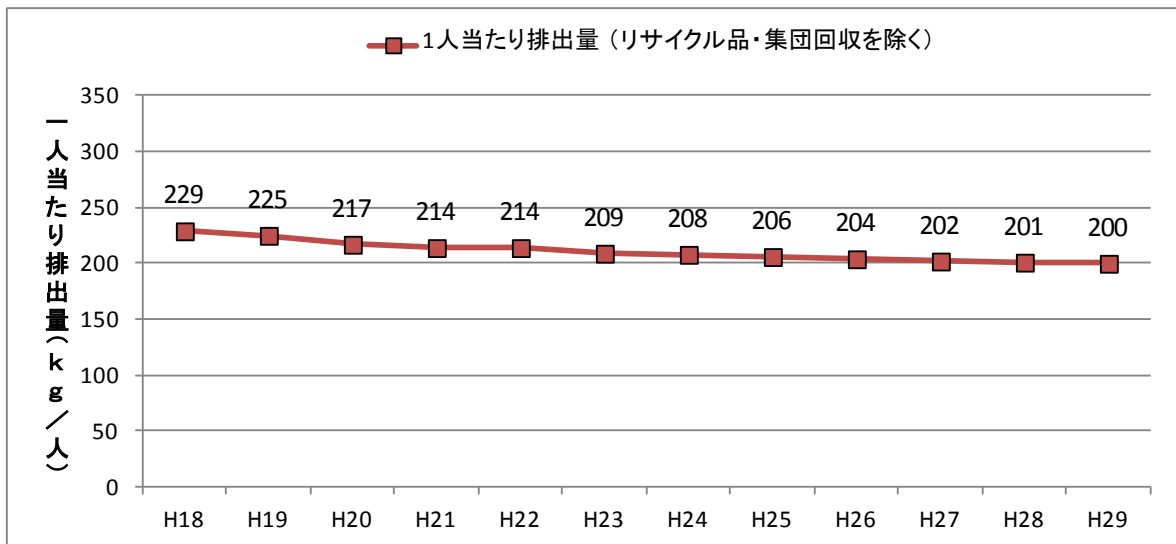


図5 家庭系一人当たりの排出量(集団回収、資源ごみを除く)の推移(全体)

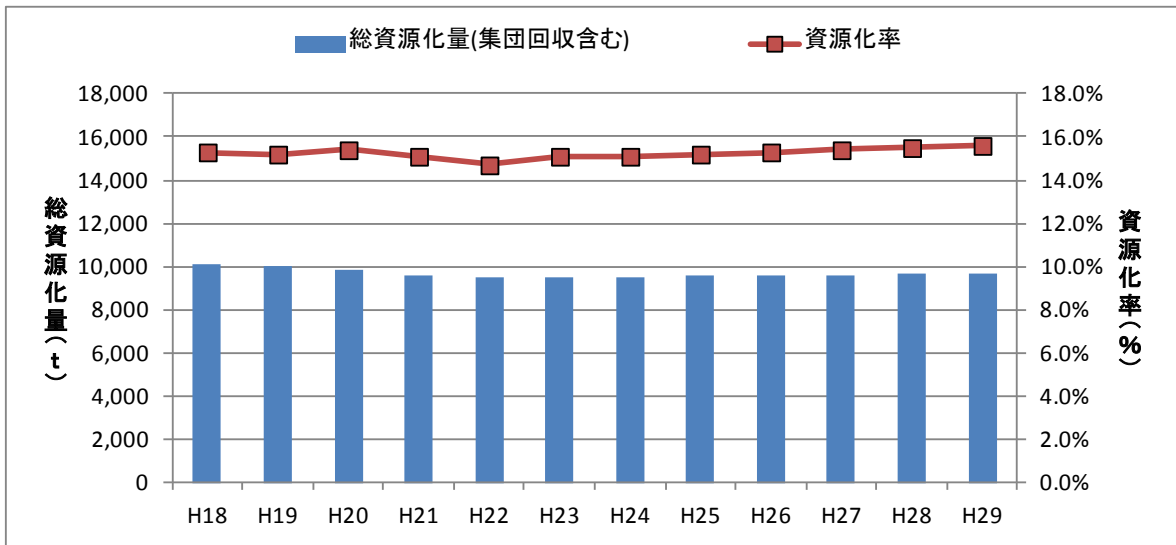


図6 資源化量の推移（全体）

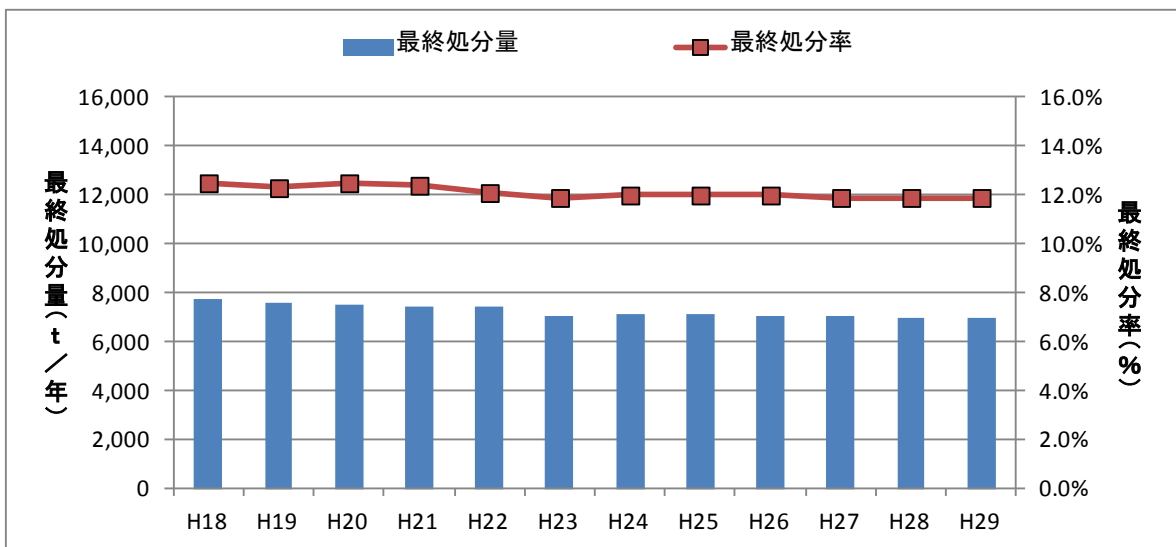


図7 最終処分量の推移（全体）

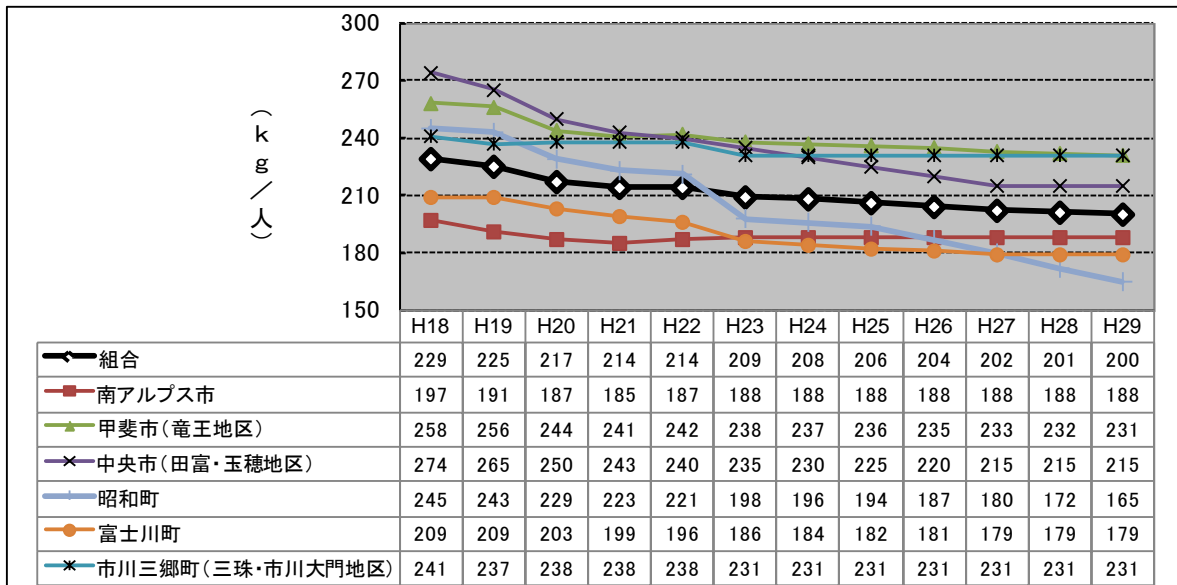


図8 家庭系一人当たりの排出量（集団回収、資源ごみを除く）の推移（構成市町別）

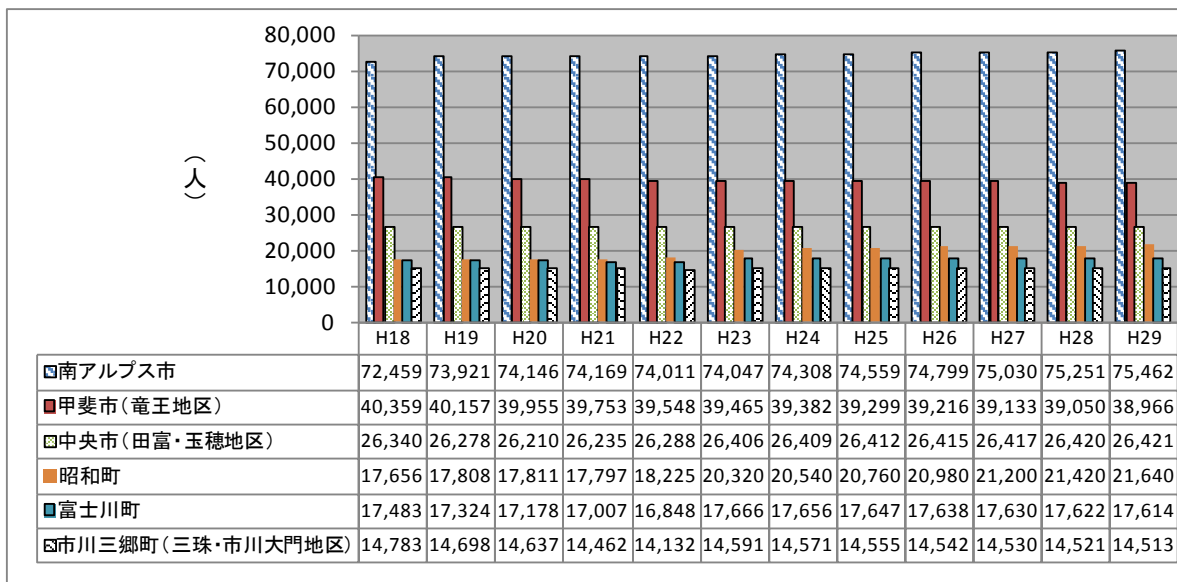


図9 人口の推移（構成市町別）

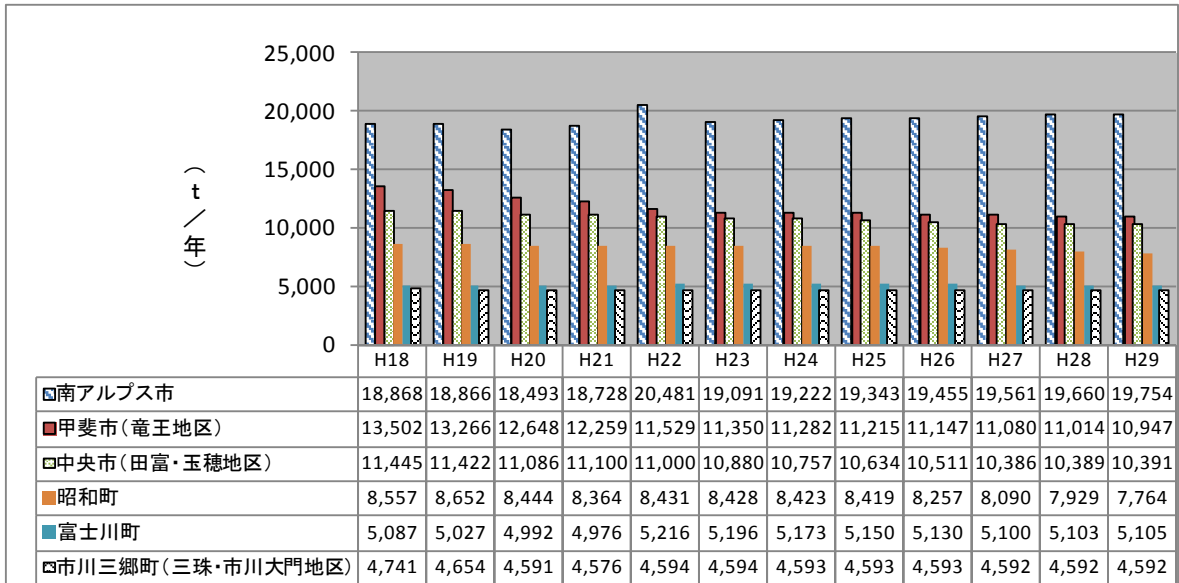


図 10 排出量（集団回収除く）の推移（構成市町別）



図 6 地域内の処理施設の位置

現有施設の概要

【熱回収施設（焼却処理施設）】

施設名称	中巨摩地区広域事務組合 清掃センター 焼却施設	
施設所管	中巨摩地区広域事務組合 構成市町：南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町、富士川町、市川三郷町（3市3町）	
所在地	山梨県中央市一町畑 1189	
処理方式	全連続燃焼式焼却炉	
処理能力	270 t / 日（90 t / 24 h × 3 炉）	
建設年度	着工：平成 6 年 12 月 竣工：平成 9 年 2 月	
設計・施工	JFE エンジニアリング株式会社	
処理方式	受入・供給設備	ピットアンドクレーン方式
	燃焼設備	ストーカ式
	燃焼ガス冷却設備	水噴射式
	排ガス処理設備	乾式有害ガス除去装置+バグフィルタ
	余熱利用設備	温水発生器（場内給湯、場外余熱利用施設の給湯）
	通風設備	平衡通風方式
	灰出し設備	ピットアンドクレーン方式
	排水処理設備	ごみ汚水：炉内噴霧 その他排水：循環再利用方式

【粗大ごみ処理施設】

施設名称	中巨摩地区広域事務組合 清掃センター 粗大ごみ処理施設	
施設所管	中巨摩地区広域事務組合 構成市町：南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町、富士川町、市川三郷町（3市3町）	
所在地	山梨県中央市一町畑 1189	
処理方式	破砕選別方式（4 種選別）	
処理能力	40 t / 5 h	
建設年度	着工：昭和 61 年 11 月 竣工：昭和 62 年 10 月	
設計・施工	メタウォーター株式会社	
処理方式	受入・供給設備	直投式（受入れホッパ）
	破砕設備	回転式破砕機
	選別設備	磁力式選別、慣性選別機、アルミ選別機、粒度選別機
	搬送設備	ベルトコンベヤ
	集じん設備	サイクロン、バグフィルタ
	貯留・搬出設備	貯留ホッパ

【し尿処理施設】

施設名称	中巨摩地区広域事務組合 衛生センター し尿処理施設	
施設所管	中巨摩地区広域事務組合 構成市町：南アルプス市、甲斐市、中央市、昭和町（3市1町）	
所在地	山梨県中央市乙黒1083-3	
処理方式	高負荷脱窒素処理方式	
処理能力	85kL/日（し尿 32kL/日、浄化槽汚泥 53kL/日）	
竣工年月	平成6年3月	
設計・施工	栗田工業株式会社	
処理方法	高度処理	砂ろ過＋活性炭吸着
	汚泥処理	脱水＋乾燥＋焼却
	臭気処理	高濃度臭気：焼却炉で燃焼（焼却炉停止時は中濃度系で処理） 中濃度臭気：酸洗浄＋アルカリ・次亜洗浄＋活性炭吸着 低濃度臭気：活性炭吸着